



平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社

コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 針山 健二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 林 延佳

TEL 0766-45-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日

平成27年3月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	7,136	3.5	240	5.6	209	37.6	95	327.9
26年6月期第2四半期	6,897	17.8	227	102.6	152	76.1	22	△84.1

(注)包括利益 27年6月期第2四半期 173百万円 (85.4%) 26年6月期第2四半期 93百万円 (△61.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	7.43	—
26年6月期第2四半期	1.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第2四半期	22,286	8,415	34.4	593.82
26年6月期	21,897	8,418	35.0	594.16

(参考)自己資本 27年6月期第2四半期 7,661百万円 26年6月期 7,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	3.00	—	3.50	6.50
27年6月期	—	3.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	0.1	470	△3.9	370	△8.8	180	△10.4	13.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期2Q	13,077,000 株	26年6月期	13,077,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	175,113 株	26年6月期	174,813 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期2Q	12,902,137 株	26年6月期2Q	12,902,446 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う影響が長引き、一時的な停滞局面が発生しましたが、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、秋以降緩やかながら持ち直しが進みました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の増加や大型客船の誘致に向けて積極的な営業活動を推進し、同時に、グループの集約化等による業務の効率化を推し進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億1千3百万円（前年同四半期比2億3千9百万円、3.5%の増収）、営業利益2億4千万円（前年同四半期比1千2百万円、5.6%の増益）、経常利益2億9百万円（前年同四半期比5千7百万円、37.6%の増益）、四半期純利益9千5百万円（前年同四半期比7千3百万円、327.9%の増益）となりました。

事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上は、原料の輸入や海上コンテナの取扱いが増加し、売上高は2億7千1百万円（前年同四半期比1億2百万円、3.9%増）、セグメント利益は2億5千4百万円（同2千万円、8.8%増）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

[陸運事業]

陸運事業の売上は、1億9千1百万円（前年同四半期比1億8千8百万円、11.0%増）、軽油の価格高騰、石油製品の荷動き低迷によりセグメント損失は1千2百万円（同2百万円、17.9%損失増）となりました。主な輸送貨物は、ウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

[倉庫業]

倉庫業の売上は1億6千9百万円（前年同四半期比1千3百万円、8.7%増）となり、セグメント利益は減価償却費の増加等により3千1百万円（同1千3百万円、31.0%減）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、1億7千2百万円（前年同四半期比3百万円、2.2%増）、セグメント利益は7千6百万円（同8百万円、12.9%増）となりました。これは、東京五反田の賃貸物件の建て替えに伴い賃貸収入が増加したためです。

[繊維製品製造業]

繊維製品製造業の売上は、国内自動車向け需要減により1億8千万円（前年同四半期比1億3千3百万円、7.8%減）、セグメント利益は1千5百万円（同1千2百万円、45.6%減）となりました。

[その他]

その他の売上は、1億5百万円（前年同四半期比1億7千万円、20.4%増）、セグメント利益は4千2百万円（同2千6百万円、164.7%増）となりました。これは主に旅行業および繊維製品卸売業の増収によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて、3億8千9百万円増加し、22億8千6百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金が4億5千7百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億9千2百万円増加し、13億7千1百万円となりました。負債の増加の主な要因は、東京五反田の賃貸物件完成に伴う固定負債の長期預り保証金が、3億6千1百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3百万円減少し、8億4千1百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が6千5百万円増加したものの、利益剰余金が7千万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期までの業績は、概ね期首予想に沿って進捗しており、平成26年8月12日に公表しました平成27年6月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が189,136千円増加し、利益剰余金が122,220千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,857,574	1,623,883
受取手形及び売掛金	2,422,289	2,879,843
商品及び製品	135,260	145,413
仕掛品	114,162	126,588
原材料及び貯蔵品	178,428	141,396
繰延税金資産	48,696	45,810
その他	289,331	225,603
貸倒引当金	△15,210	△15,174
流動資産合計	5,030,534	5,173,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,786,323	7,206,831
減価償却累計額	△4,350,128	△4,317,111
建物及び構築物(純額)	2,436,194	2,889,719
機械装置及び運搬具	5,117,083	5,231,804
減価償却累計額	△4,080,825	△4,177,658
機械装置及び運搬具(純額)	1,036,258	1,054,145
土地	8,933,871	8,933,871
建設仮勘定	441,391	155,586
その他	584,617	596,809
減価償却累計額	△388,319	△425,452
その他(純額)	196,298	171,357
有形固定資産合計	13,044,014	13,204,680
無形固定資産		
その他	74,409	68,052
無形固定資産合計	74,409	68,052
投資その他の資産		
投資有価証券	2,266,160	2,402,465
長期貸付金	828,540	813,114
繰延税金資産	217,433	227,709
その他	496,543	457,817
貸倒引当金	△60,327	△60,321
投資その他の資産合計	3,748,349	3,840,785
固定資産合計	16,866,773	17,113,519
資産合計	21,897,307	22,286,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235,882	1,290,935
短期借入金	1,282,800	1,358,400
1年内返済予定の長期借入金	2,319,171	2,420,815
1年内償還予定の社債	160,000	85,000
未払金	132,895	33,740
未払法人税等	108,317	68,574
未払消費税等	80,612	147,093
賞与引当金	49,268	52,652
役員賞与引当金	19,863	10,158
その他	748,712	402,284
流動負債合計	6,137,524	5,869,654
固定負債		
社債	480,000	525,000
長期借入金	4,542,316	4,645,729
繰延税金負債	355,431	355,348
役員退職慰労引当金	170,416	168,848
長期預り保証金	679,820	1,041,546
特別修繕引当金	12,016	14,016
退職給付に係る負債	860,790	1,029,900
資産除去債務	186,000	186,000
その他	54,493	35,706
固定負債合計	7,341,284	8,002,096
負債合計	13,478,808	13,871,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	4,279,553	4,209,261
自己株式	△48,653	△48,732
株主資本合計	7,448,907	7,378,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,340	283,536
退職給付に係る調整累計額	△1,257	△628
その他の包括利益累計額合計	217,082	282,907
少数株主持分	752,508	753,689
純資産合計	8,418,498	8,415,132
負債純資産合計	21,897,307	22,286,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,897,665	7,136,724
売上原価	6,059,011	6,268,959
売上総利益	838,653	867,765
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,011	86,749
給料及び手当	166,664	158,232
賞与引当金繰入額	2,519	5,725
役員賞与引当金繰入額	13,008	14,740
退職給付費用	7,071	6,765
役員退職慰労引当金繰入額	10,993	9,469
その他の人件費	44,408	47,133
減価償却費	40,987	43,378
その他一般管理費	244,592	255,339
販売費及び一般管理費合計	611,257	627,535
営業利益	227,396	240,229
営業外収益		
受取利息	6,751	4,324
受取配当金	20,043	17,821
負ののれん償却額	17,341	—
その他	39,988	23,552
営業外収益合計	84,124	45,698
営業外費用		
支払利息	58,120	52,874
貸倒引当金繰入額	55,137	—
持分法による投資損失	42,275	14,171
その他	3,691	9,364
営業外費用合計	159,224	76,410
経常利益	152,296	209,517
特別利益		
固定資産売却益	14,189	9,065
子会社清算益	—	6,502
負ののれん発生益	—	12,996
その他	1,695	—
特別利益合計	15,884	28,564
特別損失		
固定資産売却損	497	1,371
固定資産除却損	1,693	52,284
投資有価証券評価損	1,252	—
その他	2,482	2,853
特別損失合計	5,925	56,509
税金等調整前四半期純利益	162,256	181,572
法人税、住民税及び事業税	71,503	57,693
法人税等調整額	39,571	18,172
法人税等合計	111,074	75,866
少数株主損益調整前四半期純利益	51,181	105,705
少数株主利益	28,763	9,779
四半期純利益	22,418	95,926

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,181	105,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,668	67,719
退職給付に係る調整額	—	△628
持分法適用会社に対する持分相当額	1,830	859
その他の包括利益合計	42,499	67,949
四半期包括利益	93,680	173,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,144	160,493
少数株主に係る四半期包括利益	29,536	13,162

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,591,320	1,578,839	155,011	163,368	1,713,753	6,202,293	695,371	6,897,665	—	6,897,665
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	21,497	124,720	900	5,658	—	152,775	139,850	292,626	△292,626	—
計	2,612,818	1,703,559	155,911	169,026	1,713,753	6,355,068	835,222	7,190,291	△292,626	6,897,665
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	234,031	△10,698	44,954	67,680	27,654	363,622	15,956	379,579	△152,183	227,396

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額152,183千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,698,441	1,673,053	168,625	168,260	1,580,436	6,288,817	847,906	7,136,724	—	7,136,724
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17,093	218,629	900	4,405	—	241,028	157,335	398,364	△398,364	—
計	2,715,534	1,891,683	169,525	172,666	1,580,436	6,529,846	1,005,242	7,535,088	△398,364	7,136,724
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	254,574	△12,612	31,012	76,423	15,049	364,447	42,239	406,687	△166,457	240,229

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額166,457千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。